

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／不動産投信

国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型） インド・ルピーコース（毎月決算型）

作成対象期間：2014年6月14日～2014年12月15日

第 8 期（決算日 2014年7月14日） 第11期（決算日 2014年10月14日）
第 9 期（決算日 2014年8月13日） 第12期（決算日 2014年11月13日）
第10期（決算日 2014年9月16日） 第13期（決算日 2014年12月15日）

＜受益者のみなさまへ＞

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）」は、2014年12月15日に第13期の決算を行いましたので、第8期から第13期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2018年6月13日まで（2013年9月20日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンド アジア・リート・マスター・ファンド（INRクラス） 受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券 アジア・リート・マスター・ファンド（INRクラス） 投資信託（リート）等 マネー・プール マザーファンド わが国の公社債
運用方法	・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等に投資します。 ・不動産投資信託（リート）等の安定したインカムゲインの確保と、値上がり益、および為替差益の獲得を目指します。 ・シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託（リート）等に投資を行い（以下、不動産投資信託（リート）等の通貨のことを「原資産通貨」ということがあります。）、原則として原資産通貨について原資産通貨売り／インド・ルピー買いの為替取引を行います。
主な投資制限	投資信託証券（上記の受益証券をいいます。）への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売却益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

■ 設定以来の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			債券組入 比 率	債券先物 比 率	投資信託 証券比率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率				
第1作成期	(設 定 日) 2013年9月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 20
	1期 (2013年12月13日)	10,158	100	2.6	0.1	-	98.9	118
第2作成期	2期 (2014年1月14日)	10,308	100	2.5	0.1	-	98.9	121
	3期 (2014年2月13日)	10,068	100	△1.4	0.1	-	98.9	118
	4期 (2014年3月13日)	10,390	100	4.2	0.1	-	98.9	122
	5期 (2014年4月14日)	10,607	100	3.1	0.1	-	91.8	167
	6期 (2014年5月13日)	11,085	100	5.4	0.1	-	98.9	95
	7期 (2014年6月13日)	11,276	100	2.6	0.1	-	98.9	70
第3作成期	8期 (2014年7月14日)	11,113	100	△0.6	0.0	-	91.6	445
	9期 (2014年8月13日)	11,017	100	0.0	0.0	-	95.9	1,306
	10期 (2014年9月16日)	11,814	100	8.1	0.0	-	99.0	1,748
	11期 (2014年10月14日)	11,291	100	△3.6	0.0	-	98.3	2,405
	12期 (2014年11月13日)	12,285	100	9.7	0.0	-	99.0	2,675
	13期 (2014年12月15日)	12,556	100	3.0	0.0	-	99.0	2,990

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当作成期の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率	投資信託 証券比率
		円	騰 落 率			
第8期	(期 首) 2014年6月13日	11,276	—	0.1	—	98.9
	6月末	11,097	△1.6	0.1	—	98.6
	(期 末) 2014年7月14日	11,213	△0.6	0.0	—	91.6
第9期	(期 首) 2014年7月14日	11,113	—	0.0	—	91.6
	7月末	11,423	2.8	0.0	—	69.4
	(期 末) 2014年8月13日	11,117	0.0	0.0	—	95.9
第10期	(期 首) 2014年8月13日	11,017	—	0.0	—	95.9
	8月末	11,480	4.2	0.0	—	97.3
	(期 末) 2014年9月16日	11,914	8.1	0.0	—	99.0
第11期	(期 首) 2014年9月16日	11,814	—	0.0	—	99.0
	9月末	11,457	△3.0	0.0	—	92.7
	(期 末) 2014年10月14日	11,391	△3.6	0.0	—	98.3
第12期	(期 首) 2014年10月14日	11,291	—	0.0	—	98.3
	10月末	11,592	2.7	0.0	—	96.5
	(期 末) 2014年11月13日	12,385	9.7	0.0	—	99.0
第13期	(期 首) 2014年11月13日	12,285	—	0.0	—	99.0
	11月末	12,604	2.6	0.0	—	95.4
	(期 末) 2014年12月15日	12,656	3.0	0.0	—	99.0

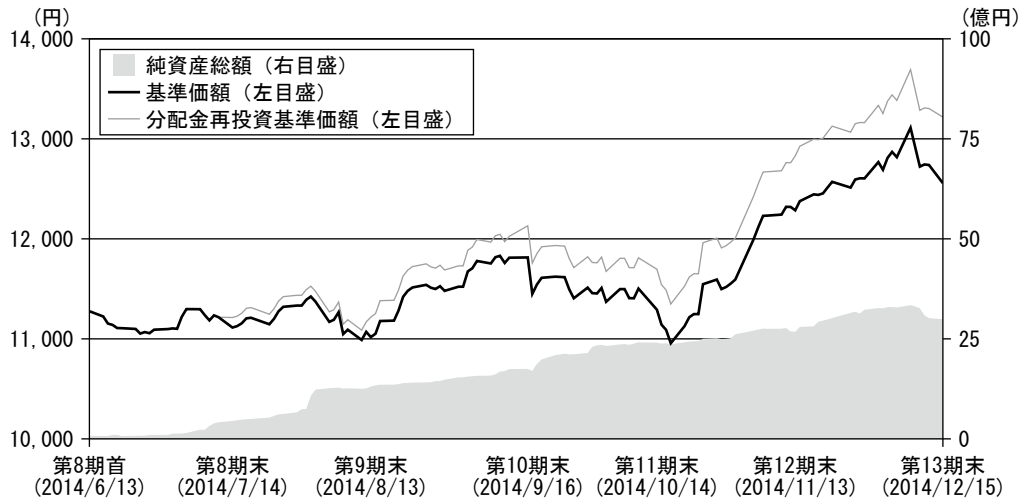
(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間: 2014年6月14日~2014年12月15日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス17.2%となりました。

第8期首 : 11,276円
 第13期末 : 12,556円 (既払分配金600円 (税込み))
 騰落率 : 17.2% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、第8期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因

➢ リート要因 (リートの価格等の変動に起因するもの)

シンガポールや香港などの不動産投資信託 (リート) の価格が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

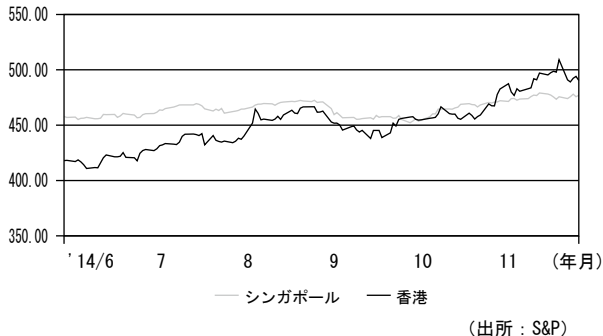
➢ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

インド・ルピーが円に対して上昇 (円安) したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について (作成対象期間：2014年6月14日～2014年12月15日)

＞アジア・リート市場の動向

〈アジア・リート市場の推移〉



作成対象期間のアジア・リート市場は総じて上昇基調となりました。中国における金融緩和策などが下支え要因となりました。

国別では、事業環境が総じて良好であったことに加えて、時価総額最大の銘柄が主要株価指数に採用されたことなどが材料視された香港の上昇が目立ちました。

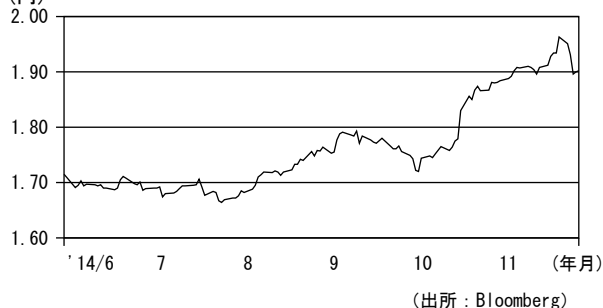
(注1) グラフはS&PグローバルREIT指数のうち、左記2カ国・地域の各指数(現地通貨建配当込み)を使用しています。

(注2) 指数については、後記「本報告書で使用している指数について」をご参照ください。

(注3) グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

＞為替市場の動向

〈インド・ルピー対円レートの推移〉



作成対象期間を通してみるとインド・ルピーは対円で上昇しました。日銀による追加の金融緩和策などを受けて円売り優勢となったことに加えて、インドの経常収支の改善や新政権による経済改革期待などがインド・ルピー買いの要因となりました。

＞国内短期金融市場の動向

〈無担保コール翌日物金利の推移〉

日銀による金融緩和策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は、0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りの推移〉

2014年8月まで低位で推移していた国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りは、9月以降、日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、マイナスとなりました。10月末の日銀による追加の金融緩和策を受けて、日銀の短期国債の買入れが減少するとの見通しなどから同利回りは0%程度まで上昇したものの、その後はマイナスとなりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年6月14日～2014年12月15日）

➤ **国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）**

作成対象期間を通じて、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド（INRクラス）を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンドにも投資を行いました。

作成対象期間末においては、アジア・リート・マスター・ファンド（INRクラス）を99.0%、マネー・プール マザーファンドを0.0%組み入れています。

➤ **アジア・リート・マスター・ファンド（INRクラス）**

- ・主としてシンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等に投資しました。
- ・原資産通貨について、原資産通貨*売り／インド・ルピー買いの為替取引を行いました。
- ・国債利回りと比較して、配当利回りに妙味があると判断した銘柄を中心に投資を行いました。

*不動産投資信託（リート）等の通貨を「原資産通貨」といいます。以下同じ。

国・地域別組入比率

現地2014年12月12日

国・地域	比率
シンガポール	76.1%
香港	20.6%
マレーシア	2.6%
現金等	0.8%

業種別組入比率

現地2014年12月12日

業種名	比率
小売り	44.8%
産業用施設	24.7%
オフィス	15.1%
ホテル	7.3%
ヘルスケア	3.9%
住宅	3.5%
現金等	0.8%

*比率は、アジア・リート・マスター・ファンドの純資産総額対比です。

*値は表示桁数未満で四捨五入して表示しています。

*現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

（注）当記載は、アジア・リート・マスター・ファンドの資料を基に、国際投信投資顧問が作成したものです。

➤ **マネー・プール マザーファンド**

わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、第8期から第13期までの1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ100円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）

引き続き、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド（INRクラス）の受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行います。

➤ アジア・リート・マスター・ファンド（INRクラス）

- ・引き続き、主としてシンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等に投資を行います。
- ・原則として原資産通貨について原資産通貨売り／インド・ルピー買いの為替取引を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、市場価格が個別銘柄の実力を正しく反映していない結果生じている割安度合いなどを重視する方針です。足元は、シンガポール市場の業績見通しが良好でかつ配当利回りの面で投資妙味が高いと思われる銘柄に注目しています。一方で、香港市場については、割安度合いの観点からシンガポール市場に見劣りすると判断しており、慎重なスタンスを取っています。また、懸念されている金利の上昇に関しては、多くの銘柄が良好な資金調達環境を背景にコストの増加を抑制した上で借入期間の長期化を実現していることなどから、影響は限定的なものに留まると考えられます。

（注）当記載は、アジア・リート・マスター・ファンドの資料を基に、国際投信投資顧問が作成したものです。

➤ マネー・プール マザーファンド

引き続き、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第8期～第13期 (2014/6/14～2014/12/15)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.619	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は11,608円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.191)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.411)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	73	0.624	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■ 当作成期の売買及び取引の状況（2014年6月14日から2014年12月15日まで）

投資信託証券

決 算 期	第 8 期 ～ 第 13 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国（邦貨建）	千口	千円	千口	千円
アジア・リート・マスター・ ファンド（I N Rクラス）	3,381,604	3,211,429	546,152	551,100
合 計	3,381,604	3,211,429	546,152	551,100

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当作成期の利害関係人^{*}との取引状況等（2014年6月14日から2014年12月15日まで）

（1）利害関係人との取引状況

① 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）

決 算 期	第 8 期 ～ 第 13 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
投 資 信 託 証 券						

② マネー・プール マザーファンド

決 算 期	第 8 期 ～ 第 13 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
現 先 取 引（公社債）						

平均保有割合0.0%

（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第8期～第13期
売買委託手数料総額 (A)	－千円
うち利害関係人への支払額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年6月14日から2014年12月15日まで）

当作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 20	百万円 －	百万円 －	百万円 20	商品性を適正に維持するための取得

■ 組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 3 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
アジア・リート・マスター・ファンド（INRクラス）	千口 2,911,037	千円 2,960,234	% 99.0
合 計	2,911,037	2,960,234	99.0

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 2 作 成 期 末	第 3 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・プール マザーファンド	千口 99	千口 99	千円 100

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2014年12月15日現在

項 目	第 3 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,960,234	% 89.6
マ ネ ー ・ プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	100	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	343,338	10.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,303,672	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月14日) (2014年8月13日) (2014年9月16日) (2014年10月14日) (2014年11月13日) (2014年12月15日)現在

項 目	第 8 期 末	第 9 期 末	第 10 期 末	第 11 期 末	第 12 期 末	第 13 期 末
	円	円	円	円	円	円
(A) 資 産	538,044,033	1,330,605,514	1,815,882,191	2,469,099,426	2,811,896,071	3,303,672,418
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	129,635,322	77,836,986	84,255,314	105,147,926	77,545,155	271,377,811
投資信託受益証券(評価額)	408,308,503	1,252,668,387	1,731,526,731	2,363,851,342	2,648,470,778	2,960,234,198
マネー・プール マザーファンド(評価額)	100,050	100,050	100,050	100,050	100,060	100,070
未 収 入 金	—	—	—	—	85,780,000	71,960,000
未 収 利 息	158	91	96	108	78	339
(B) 負 債	92,091,205	23,899,275	67,312,777	63,966,385	136,018,339	312,833,665
未 払 金	87,920,000	11,170,000	50,790,000	40,450,000	130,000	18,720,000
未 払 収 益 分 配 金	4,013,020	11,861,350	14,801,254	21,301,627	21,781,672	23,820,796
未 払 解 約 金	—	—	—	149,137	111,522,329	266,953,854
未 払 信 託 報 酬	156,809	860,322	1,706,435	2,047,510	2,561,679	3,309,735
そ の 他 未 払 費 用	1,376	7,603	15,088	18,111	22,659	29,280
(C) 純資産総額(A-B)	445,952,828	1,306,706,239	1,748,569,414	2,405,133,041	2,675,877,732	2,990,838,753
元 本	401,302,026	1,186,135,069	1,480,125,467	2,130,162,775	2,178,167,289	2,382,079,665
次 期 繰 越 損 益 金	44,650,802	120,571,170	268,443,947	274,970,266	497,710,443	608,759,088
(D) 受益権総口数	401,302,026口	1,186,135,069口	1,480,125,467口	2,130,162,775口	2,178,167,289口	2,382,079,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,113円	11,017円	11,814円	11,291円	12,285円	12,556円

(注1) 当ファンドの第8期首元本額は62,694,637円、第8期～第13期中追加設定元本額は2,804,430,427円、第8期～第13期中一部解約元本額は485,045,399円です。
 (注2) 1口当たり純資産額は、第8期末1.1113円、第9期末1.1017円、第10期末1.1814円、第11期末1.1291円、第12期末1.2285円、第13期末1.2556円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

第 8 期 (自2014年6月14日 至2014年7月14日) 第11期 (自2014年 9月17日 至2014年10月14日)
 第 9 期 (自2014年7月15日 至2014年8月13日) 第12期 (自2014年10月15日 至2014年11月13日)
 第10期 (自2014年8月14日 至2014年9月16日) 第13期 (自2014年11月14日 至2014年12月15日)

項 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
	円	円	円	円	円	円
(A)配当等収益	820,229	10,411,558	15,713,707	20,826,928	27,020,110	60,647,758
受取配当金	818,085	10,404,957	15,710,698	20,822,031	27,018,257	60,642,820
受取利息	2,144	6,601	3,009	4,897	1,853	4,938
(B)有価証券売買損益	△ 854,211	△ 25,745,073	101,657,569	△ 89,114,834	210,275,117	18,756,314
売 益	250,506	—	124,743,336	2,247	236,004,528	55,344,390
売 損	△ 1,104,717	△ 25,745,073	△ 23,085,767	△ 89,117,081	△ 25,729,411	△ 36,588,076
(C)信託報酬等	△ 158,185	△ 867,925	△ 1,721,523	△ 2,065,621	△ 2,584,338	△ 3,339,015
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 192,167	△ 16,201,440	115,649,753	△ 70,353,527	234,710,889	76,065,057
(E)前期繰越損益金	3,575,088	2,459,927	△ 23,196,824	76,349,029	△ 12,610,880	174,967,439
(F)追加信託差損益金	45,280,901	146,174,033	190,792,272	290,276,391	297,392,106	381,547,388
(配当等相当額)	(82,723,155)	(249,216,657)	(311,321,630)	(484,288,865)	(498,229,970)	(590,180,747)
(売買損益相当額)	(△37,442,254)	(△103,042,624)	(△120,529,358)	(△194,012,474)	(△200,837,864)	(△208,633,359)
(G)計(D+E+F)	48,663,822	132,432,520	283,245,201	296,271,893	519,492,115	632,579,884
(H)収益分配金	△ 4,013,020	△ 11,861,350	△ 14,801,254	△ 21,301,627	△ 21,781,672	△ 23,820,796
次期繰越損益金(G+H)	44,650,802	120,571,170	268,443,947	274,970,266	497,710,443	608,759,088
追加信託差損益金	42,190,875	143,801,763	190,792,272	288,146,228	297,392,106	381,547,388
(配当等相当額)	(79,633,129)	(246,844,387)	(311,321,630)	(482,158,702)	(498,229,970)	(590,180,747)
(売買損益相当額)	(△37,442,254)	(△103,042,624)	(△120,529,358)	(△194,012,474)	(△200,837,864)	(△208,633,359)
分配準備積立金	6,843,582	6,898,136	77,651,675	75,938,872	200,318,337	227,211,700
繰越損益金	△ 4,383,655	△ 30,128,729	—	△ 89,114,834	—	—

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第 8 期 末	第 9 期 末	第 10 期 末	第 11 期 末	第 12 期 末	第 13 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	662,045円	9,543,634円	15,483,195円	18,761,307円	26,725,754円	58,097,425円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0	0	70,081,625	0	122,692,207	17,967,632
(c) 信託約款に規定する収益調整金	82,723,155	249,216,657	311,321,630	484,288,865	498,229,970	590,180,747
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	7,104,531	6,843,582	6,888,109	76,349,029	72,682,048	174,967,439
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	90,489,731	265,603,873	403,774,559	579,399,201	720,329,979	841,213,243
(f) 分配金額	4,013,020	11,861,350	14,801,254	21,301,627	21,781,672	23,820,796
(g) 分配金額(1万口当たり)	100	100	100	100	100	100

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
1万口当たり分配金(税引前)	100円	100円	100円	100円	100円	100円
分配金落ち後基準価額	11,113円	11,017円	11,814円	11,291円	12,285円	12,556円

分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

	第8期 2014年6月14日～ 2014年7月14日	第9期 2014年7月15日～ 2014年8月13日	第10期 2014年8月14日～ 2014年9月16日	第11期 2014年9月17日～ 2014年10月14日	第12期 2014年10月15日～ 2014年11月13日	第13期 2014年11月14日～ 2014年12月15日
当期分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円
(対基準価額比率)	0.892%	0.900%	0.839%	0.878%	0.807%	0.790%
当期の収益	16円	80円	100円	88円	100円	100円
当期の収益以外	84円	20円	－円	12円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	2,154円	2,139円	2,627円	2,619円	3,207円	3,431円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。

「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間: 2014年6月14日～2014年12月15日)

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

本報告書で使用している指数について

<投資環境についてで用いた指数>

● S&PグローバルREIT指数及びそのサブインデックス

S&PグローバルREIT指数及びそのサブインデックスの所有権及びその他一切の権利は、スタンダード&プアーズ フィナンシャル サービスーズ エル エル シーが有しています。国際投信投資顧問は、スタンダード&プアーズ フィナンシャル サービスーズ エル エル シーとの間で同指数の算出・管理に関する契約を締結しています。スタンダード&プアーズ フィナンシャル サービスーズ エル エル シーは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

〈参考〉投資対象とする投資信託証券の概要

アジア・リート・マスター・ファンド（INRクラス）

当ファンドは、国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

なお、国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）の第13期決算日（2014年12月15日）現在において、入手し得る直近の決算データが存在しないため掲載していません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	アジア・リート・マスター・ファンド（INRクラス）
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等に投資を行います。 ・不動産投資信託（リート）等の組入比率は原則として高位を保ちます。 2. シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託（リート）等に投資を行います（以下、投資先ファンドが投資を行う不動産投資信託（リート）等の通貨のことを「原資産通貨」ということがあります。）。アジア・リート・マスター・ファンド（INRクラス）における為替取引は、原則として原資産通貨について原資産通貨売り／インド・ルピー買いの為替取引を行います。 3. 投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド (Eastspring Investments (Singapore) Limited)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2013年9月20日
会 計 年 度 末	毎年8月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

「イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド」について
イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドは、1994年10月にシンガポールにおいて設立された運用会社です。グローバルに金融サービスを展開する英国ブルーデンシャル社のアジアにおける資産運用事業部門であるイーストスプリング・インベストメンツ・グループに所属しており、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。

マネー・プール マザーファンド

第10期（決算日 2014年7月14日）

（計算期間：2014年1月15日～2014年7月14日）

《運用報告書》

マネー・プール マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

当ファンドの決算日は、投資信託及び投資法人に関する法律等の改正の適用日（2014年12月1日）以前に到来しているため、従前の様式にて作成しています。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入率	債券先物率	純資産額
		期騰	落中率			
6期 (2012年7月17日)	円 10,030	% 0.0		% 77.6	% —	百万円 773
7期 (2013年1月15日)	10,034	0.0		89.3	—	896
8期 (2013年7月16日)	10,039	0.0		91.6	—	1,854
9期 (2014年1月14日)	10,042	0.0		90.4	—	1,437
10期 (2014年7月14日)	10,045	0.0		93.4	—	1,284

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2014年1月14日	円 10,042	% —		% 90.4	% —
1月末	10,043	0.0		88.4	—
2月末	10,043	0.0		93.7	—
3月末	10,043	0.0		92.1	—
4月末	10,044	0.0		96.0	—
5月末	10,044	0.0		89.7	—
6月末	10,044	0.0		91.8	—
(期末) 2014年7月14日	10,045	0.0		93.4	—

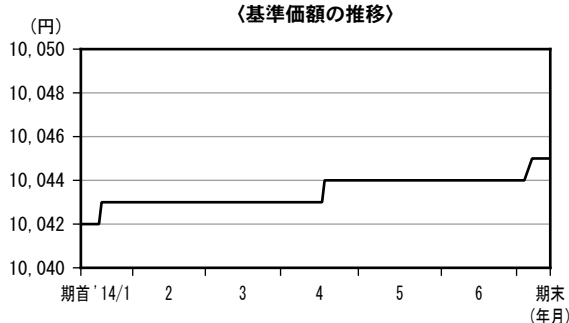
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の運用経過 (2014年1月15日から2014年7月14日まで)

1 基準価額の推移

基準価額は期首の10,042円から期末には10,045円となり、3円値上がりしました。



基準価額の主な変動要因

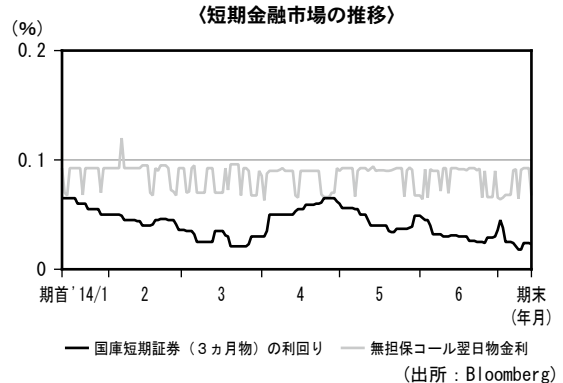
日銀による量的・質的金融緩和が浸透してきたことなどから、短期金利は低位で推移しました。これらを受けて、基準価額は10,042円から10,045円の間で推移しました。

2 運用経過

当期は、運用の基本方針に基づき、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

3 投資環境

国内短期金融市場の動向



〈無担保コール翌日物金利の推移〉

日銀による金融緩和の影響を受けて、当期の無担保コール翌日物金利はおおむね0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉

期の初めから2014年3月下旬にかけては、日銀の追加金融緩和期待が高まったことなどから国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは低下傾向となり、一時0.02%程度まで低下しました。その後、追加金融緩和が見送られたことなどから4月下旬には一時0.07%程度まで上昇したものの、日銀による短期国債の買入れが高水準に推移したことなどから、期末は0.02%程度まで低下しました。

■ 投資環境見通しと今後の運用方針

□ 投資環境見通し

国内景気については、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、企業の生産活動や個人消費に落ち込みがみられます。また、日銀は消費者物価の前年比見通しについて「しばらくの間1%台前半で推移する」との見方を示しています。このようなことから、日銀による「物価安定の目標（消費者物価の前年比上昇率2%）」の達成には時間を要し、

当面は金融緩和が継続すると思われ、短期金利は低位で推移するとみています。

□ 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に基づき、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期に発生した費用はありません。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年1月15日から2014年7月14日まで）

公社債

国	内	買付額		売付額	
		千円		千円	
国債	証券	134,480,617		134,580,855	

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の主要な売買銘柄（2014年1月15日から2014年7月14日まで）

国内の現先取引のみであるため記載がありません。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年1月15日から2014年7月14日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
現先取引(公社債)	百万円 134,480	百万円 -	% -	百万円 134,580	百万円 -	% -

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		-千円
うち利害関係人への支払額(B)		-千円
(B) / (A)		-%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

① 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,200,000 (1,200,000)	1,199,952 (1,199,952)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,199,952 (1,199,952)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

② 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第455回国庫短期証券※	—	170,000	169,993	—
第461回国庫短期証券※	—	1,030,000	1,029,958	—
合 計	—	1,200,000	1,199,952	

(注1) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

2014年7月14日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,199,952	% 93.1		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	89,422	6.9		
投 資 信 託 財 産 総 額	1,289,374	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月14日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,289,374,670
コール・ローン等	89,422,222
公 社 債(評価額)	1,199,952,340
未 収 利 息	108
(B) 負 債	4,903,126
未 払 解 約 金	4,903,126
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,284,471,544
元 本	1,278,766,161
次 期 繰 越 損 益 金	5,705,383
(D) 受 益 権 総 口 数	1,278,766,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,045円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (D) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (E) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は1,431,867,233円、期中追加設定元本額は2,081,258,459円、期中一部解約元本額は2,234,359,531円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0045円です。

■ 損益の状況

当期(自2014年1月15日 至2014年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	283,808
受 取 利 息	283,808
(B) 当 期 損 益 金(A)	283,808
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	6,063,464
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,022,305
(E) 解 約 差 損 益 金	△9,664,194
(F) 計 (B+C+D+E)	5,705,383
次 期 繰 越 損 益 金(F)	5,705,383

(注4) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

ファンド名	当期末 元本額
	円
世界好利回りCBファンド2013-03 為替ヘッジあり	99,642
世界好利回りCBファンド2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付)2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付)2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付)2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-04	99,562
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付)2014-04	99,562
新興国公社債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	3,324,093
新興国公社債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	200,000
新興国公社債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	1,904,380
新興国公社債オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	93,548
新興国公社債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	21,243,807
新興国公社債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,989
新興国公社債オープン(通貨選択型)マナー・プール・ファンド(年2回決算型)	14,395,954
世界投資適格債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	5,154,901
世界投資適格債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	49,966
世界投資適格債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	995,161
世界投資適格債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	2,234,005
世界投資適格債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	28,349
世界投資適格債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875
世界投資適格債オープン(通貨選択型)マナー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,989,169
日本株2.5ブルベア・オープンII(マナー・プール・ファンドIII)	595,296,525
マナー・プール・ファンドIV	18,677,860
マナー・プール・ファンドVI	346,748,920
マナー・プール・ファンドVII(適格機関投資家専用)	976,963
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	4,314,823
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	119,857
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	769,078
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	15,855,020
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,977
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)資源国通貨/バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	19,961
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)マナー・プール・ファンドV(年2回決算型)	79,258,148
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド(毎月決算型)	999
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562

ファンド名	当期末 元本額
	円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561
トレンド・アロケーション・オープン	997,308
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682
国際オーストラリア債券オープン(毎月決算型)	997
リスク・パリティαオープン	995
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり	9,963
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし	39,849
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ルピーコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)マレーシア・リンギコース(毎月決算型)	99,602
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)マナー・プール・ファンドIX(1年決算型)	97,934,173
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)マナー・プール・ファンドX(年2回決算型)	52,275,003
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	4,979
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	4,979
US短期ハイ・イールド債オープン(為替プレミアムコース)毎月決算型	99,562
US短期ハイ・イールド債オープン(為替ヘッジありコース)毎月決算型	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン(為替ヘッジありコース)年2回決算型	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン(為替ヘッジなしコース)毎月決算型	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン(為替ヘッジなしコース)年2回決算型	9,957
合 計	1,278,766,161

(余 白)

(余 白)

國際投信投資顧問